

平成 21 年（2009 年） 2 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（2 日目）

平成 21 年 2 月 26 日（木）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 教育行政について	(1) 発達障がいについて ① 就学時健康診断の健診体制と内容を伺う ② 小中学校において、発達支援を必要とする子供たちは何%の割合か ③ 発達障がいと診断された就学児、また、その疑いがある就学児の相談体制と支援体制はどうなっているか ④ 教育に従事する職員について、発達障がいに関する研修はどのようなになっているのか (2) 教育相談支援事業、スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業の現状と課題を伺う (3) 環境教育は、地球規模の視点から考えることも大切であるが、自分の足元、自分の行動から考えることも大切である。その意味からも、学校における節電・節水等の省エネの取り組みが必要である 具体的な取り組み、また、その効果が表れている学校があれば数字を示して紹介していただきたい (4) 奨学金制度について ① 本市の奨学金制度の内容を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			② 大学や短大に合格しても入学金を準備できずに進学を断念する事例があるが、大学入学後に奨学金の貸与が決定していること等を条件とした、入学支度金の貸付制度を実施できないか
		2 福祉行政について	障がい児保育を受けるには保護者の就労が問われるが、障がい児を抱えた親は精神的な負担が大きかったり、また、保育園から途中で呼ばれたりする場合が多く、就労が厳しい場合が多い。障がい児を抱える保護者からこの就労の条件を緩和してほしいとの要望が大きいが、所見を伺う
		3 観光行政について	外国人観光客誘客事業について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 21 年 2 月 26 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 ごみ行政について	(1) 2007 年度の家庭ごみ処理手数料の総額と 1 世帯当たりの負担はいくらか (2) ごみ袋の値下げをすべきである。見解を問う (3) 平成 23 年度には対 10 年度比 30%のごみ減量としているが、焼却炉は半永久的に 2 炉運転であることが前提なのか (4) 生ごみの個別回収、資源化に取り組む方向性を問う
		2 環境行政について	(1) 本市のCO2削減目標とこれまでの達成度を問う (2) 市内のバスがアイドリングストップを実施しないのはなぜか (3) 省エネ・エコライフカレンダーの費用対効果を問う
		3 農業行政について	(1) 1990 年、2000 年、2005 年の本市の農業従事者数とその内、60 才以上の推移と農家の戸数を問う (2) 地産地消を推進し、学校給食への使用率を現在より 1 %引き上げると、農家の収入への影響額と経済的効果はいくらになるか (3) 市民農園の稼動状況と、ニーズに応えてもっと増やす考えはないか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 21 年 2 月 26 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 スポーツ行政について	サッカー環境の整備について伺う (1) 市内グラウンドの利用状況について (2) 旧最終処分場跡地の多目的広場の整備状況について (3) 奥武山陸上競技場の芝の張り替えについて、県と協力し対応できないか
		2 住宅行政について	市営住宅のバリアフリー化について伺う (1) 市営住宅の室外通路等の段差の状況と対策について (2) 壺川市営住宅の各階通路の段差解消について
		3 道路行政について	牧志壺屋線街路整備事業について、進捗状況と今後の見通しを伺う
		4 交通行政について	古波蔵交差点における歩行者対策について、地域住民からの強い要望もあり、平成 17 年 6 月議会、平成 19 年 2 月議会において取り上げてきたが、その後の検討状況について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 21 年 2 月 26 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	比 嘉 憲次郎 (社社連合)	1 都市計画行政について	(1) 真嘉比古島第二土地区画整理事業の進捗状況を伺う (2) 真嘉比古島第二土地区画整理地区内で道路標識（止まれ）、信号機等を早急に設置すべき箇所を伺う (3) 真嘉比古島第二土地区画整理事業地区内に「福祉施設」の建設計画があったが、その後どうなったのか伺う
		2 とまりんについて	(1) 「とまりん再建計画検討委員会」のメンバー6人それぞれの就任年月日を伺う (2) とまりんの再建計画は、多額の有利子負債を圧縮するためにホテル棟を売却することが当初の方針だったのに、なぜ再び賃貸するという方針に変わったのか伺う (3) (株)かりゆしの後継ホテルテナントの選定は、ホテル事業者3社による競争を実施し、最高得点を得た(株)かりゆしが再度後継テナントに選定されたが、それぞれ3社の得点を伺う。また、それぞれ3社が提示した賃料の額を伺う (4) とまりんの再建可能性について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（2日目） 平成21年2月26日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	宮 國 恵 徳 (そうぞう)	1 定額給付金 について	100年に一度の経済危機といわれるが、緊急景気政策の中身は並ではないかという話も聞こえる。定額給付金の財源はもともと埋蔵金から捻出すると、うかがい知っている。国民からみればとられすぎた金であり、政府は国民に返していいはずだ 定額給付金が本当に景気浮揚策であるならば、未曾有の危機と言われる今こそ、太っ腹で1桁増やして1万2千円を12万円にすると効果は表れてくると思う (1) 定額給付金は那覇市にいくら入る予定なのか内訳を伺う (2) 定額給付金をホームレスやネットカフェ難民にも漏れなく支給すべきと思うが本市の考えを伺う (3) 定額給付金を受け取った市民、県民から寄付を募り、教育現場や弱い立場の方々の為に有効活用する考えはないのか伺う
		2 都市計画行政 について	本員も今から30年前に真嘉比地区に住んでいた。自分が住んでいた家や地域が未だ残っていたので現況を把握する為、区画整理課の職員の随行で現場視察をくまなく行った 職員が一生懸命頑張っているお陰で今では建物移転も順調に進んでいるようである (1) 真嘉比古島第二土地区画整理事業の経緯及び地区面積等について伺う (2) 保留地の全面積について何㎡あるか伺う (3) 契約済み保留地と未契約保留地、それぞれの面積と箇所数を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 21 年 2 月 26 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	与 儀 清 春 (自由民主党・ 市民の会)	「中小企業振 興基本条例」と 「雇用創出」に ついて	企業の役割とは「雇用・納税・社会貢献」と解 する。ほとんどが中小企業に位置する県内企業に とっても大変な経済状況である 雇用問題がまさに深刻なこの時期でも、県内の 大型工事や国関連工事はほとんどが本土ゼネコ ンの手にあり、県内中小企業には厳しいものがある 那覇市が関係する牧志・安里地区市街地再開 発、那覇市仮庁舎や他事業の受注者が本土企業で ある。雇用・納税に務め、地域貢献を果たせるよ うもっと県内中小企業振興を図るべきではない のか。もっと県内中小企業に発注機会があるべき ではないのかと考える 施政方針においても(企業誘致と雇用創出)に 関連して「中小企業振興基本条例」の制定作業に 取り組むとあり、期待をするものである 以下伺う (１) 中小企業振興と雇用創出について (２) 那覇市の関係する事業と県内企業優先発 注について (３) 平成 21 年度施政方針でも触れている「中 小企業振興基本条例」について ① その取り組みについて ② 雇用創出についてどう期待できるか ③ 県内企業の優先発注との関連について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 21 年 2 月 26 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 妊婦健診について	妊婦健診がこれまでの 5 回から 14 回へ拡大され、すべて公費負担の自己負担なしで実施されることは大いに評価できる。その健診内容はどうなっているか。また腹部超音波検査（腹部エコー）の重要性と 14 回すべてへの拡充を求める。当局の見解を問う
		2 浸水常襲地域の解消について	壺屋 1 丁目と牧志 3 丁目の浸水常襲地域では、これまで 40 年以上にもわたって住民の皆さんの生活を脅かしてきた。その被害状況について、さらに早急の抜本的改善が求められるが、当局の見解と対応を問う
		3 学校給食費と就学援助の拡充について	(1) 学校給食は学校教育においてどのような位置づけになっているのか。学校給食は本来、無償にすべきではないか。当局の見解を問う (2) 就学援助制度の目的について問う。要保護・準要保護別の実績数は 5 年前と比べて、どうなっているか。経済的に困難な家庭においては、就学援助制度の活用をもっと拡充すべきである。さらに今後の対応について問う (3) 給食費支払いで法的措置をとることに同意を求めるような「誓約書」は行うべきではない。その法的根拠は何か。当局の見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（２日目） 平成 21 年 2 月 26 日(木)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	翁 長 俊 英 (公 明 党)	1 防災行政について	繁多川 2 丁目地域の防災道路整備の進捗状況について問う
		2 道路行政について	繁多川 2 丁目地域の道路状況と今後の取り組みについて問う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長